

見附市教育委員会告示第 2 2 号

見附市第 3 子以降 1・2 歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和 6 年 8 月 3 0 日

見附市教育委員会教育長 渡邊 茂夫

見附市第 3 子以降 1・2 歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付要綱

(目的)

第 1 条 この要綱は、認可外保育施設を利用する第 3 子以降の児童の保護者に対し、保育料を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図り、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与することを目的とし、その補助金の交付に関しては、見附市補助金等交付規則（昭和 3 4 年見附市規則第 5 号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 第 3 子以降の児童 保護者が現に監護し生計が同一の 1 8 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの児童が 3 人以上いる世帯で 3 人目以降の児童をいう。
- (2) 1・2 歳の児童 1 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から 3 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの児童をいう。
- (3) 認可外保育施設 保育所と同様の業務を目的とする施設であって、児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）第 3 5 条第 3 項の規定による届出をし、又は同条第 4 項の認可を得て設置された施設以外の施設をいう。
- (4) 保育料 認可外保育施設と保護者との契約により保護者が保育料として支払うこととされている費用。
- (5) 保護者 親権を行う者その他児童を現に監護する者をいう。

(補助対象児童)

第 3 条 補助の対象となる児童（以下「補助対象児童」という。）は、認可外保育

施設を利用する第3子以降の児童のうち、1・2歳の児童であって、見附市の住民基本台帳に記録のあるものとする。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付対象となる者は、前条に規定する補助対象児童の保護者とする。

(補助対象期間)

第5条 補助金の交付対象となる期間は、補助対象児童が見附市に住所を有している間に補助対象者が保育料を支払った期間とする。

(補助金額等)

第6条 補助金の額は、補助対象児童に係る保育料相当額とする。ただし、見附市保育料規則（昭和62年見附市規則第11号）別表に定める各階層区分の額を限度とする。

(交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、第3子以降1・2歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付申請書（様式第1号）に市長が必要と認める書類を添えて、市長が別に定める期日までに市長に提出しなければならない。

(交付決定)

第8条 市長は、前条の申請があったときは、速やかに内容を審査し、補助の可否を決定し、第3子以降1・2歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付決定（却下）通知書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。

(交付請求)

第9条 補助金の交付決定を受けた者は、補助金の交付を請求しようとするときは、第3子以降1・2歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付請求書（様式第3号）に認可外保育施設保育料納付証明書（様式第4号）を添えて、市長に提出しなければならない。

(交付決定の取り消し等)

第10条 市長は、虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付決定を受け、又は補助金の交付を受けた者に対し、その決定を取り消し、又は補助金の返還を

命ずるものとする。

(その他)

第 1 1 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 6 年 9 月 1 日から施行する。

様式第 1 号（第 7 条関係）

年 月 日

第 3 子以降 1・2 歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付申請書

（宛先）見附市長

申請者 住 所
氏 名
電 話

第 3 子以降 1・2 歳児認可外保育施設保育料無償化事業の対象児童に係る保育料の補助を受けたいので、以下のとおり申請します。また、補助上限額算定のため、補助金を申請する児童の世帯員の住民基本台帳・課税状況を調査することに同意します。

児 童 名			
生年月日		出生順位	第 子
施 設 名			
(1)	当該年度における 在籍開始月	月	
(2)	当該年度における 在籍見込み月数	月	
(3)	月額保育料	円	
(4)	当該年度における保育料 見込総額 (3) × (2)	円	

以下見附市記入欄

(5)	補助上限額 (月)	円
(6)	補助上限額 (年) (5) × (2)	円
(7)	補助申請額 (4) と (6) のいずれか少ない額	円

様式第 2 号（第 8 条関係）

年 月 日

第 3 子以降 1 ・ 2 歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付決定（却下）通知書

様

見附市長

年 月 日付けで申請のありました第 3 子以降 1 ・ 2 歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金については、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1 保育料の補助を決定します。

対象児童名			
生年月日		出生順位	第 子
交付決定額	円		
交付決定詳細	補助開始月	年 月	
	補助月額	円	

2 申請を却下します。

却下理由：

様式第 3 号（第 9 条関係）

年 月 日

第 3 子以降 1 ・ 2 歳児認可外保育施設保育料無償化事業補助金交付請求書

（宛先）見附市長

申請者 住 所
氏 名
電 話

以下のとおり請求します。

児 童 名			
生年月日		出生順位	第 子
請 求 額	円		
	年 月分	～	年 月分

口座振替 依頼欄	金融機関名	
	支店名	
	口座種別・口座番号	普通・当座
	(フリガナ) 口座名義人	

注：認可外保育施設保育料納付証明書（様式第 4 号）を添付してください。

様式第4号（第9条関係）

認可外保育施設保育料納付証明書

児 童 名	
生年月日	
保護者名	
保護者 住 所	

保育料納付額

対象年月	保育料	納付年月日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日
年 月	円	年 月 日

上記のとおり児童の保育料が納付されていることを証明します。

施設住所	
施設名	
代表者名	印